

温暖化防止の決意新た

日本経済新聞社は5月24日、官民連携で脱炭素社会の実現を目指すNIKKEI脱炭素プロジェクト(2024年度)のキックオフ会合を東京都内のホテルで開いた。脱炭素化が世界的潮流となる中、有識者や参画企業は経済社会の転換点に立つとの認識でグリーン・トランスフォーメーション(GX)を進め、持続的成長を図る意義を共有した。プロジェクト発足4年目の今年は議論を深めた成果を国内外に発信する予定だ。

転換点に立つ認識を共有

同プロジェクトは有識者によるNIKKEI脱炭素委員会のメンバーとエネルギーや金融、コンサルティングなど幅広い業界から参画した企業で構成し、全体会合や分科会で脱炭素化の取り組みや知見について議論、共有する。初会合の冒頭、同委員会委員長で東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授は「GXは気候変動対策であると同時に、社会と市場に对应した産業構造の転換を図る政策でもある」と語り、官民を挙げて取り組む必要性を強調した。続いて経済産業省の岡山陽二郎産業技術環境局長が



参画企業の取り組みが次々と発表された

ゲストとして登壇し、政府のGX推進策の狙いや実施状況のほか、脱炭素関連市場を創出することの重要性などについて説明した。政府は50年までに二酸化炭素(CO₂)など温暖化ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げており、官民による150兆円超の投資や、C

O₂排出に負担を求める「カーボンプライシング」の本格導入などを検討している。技術の開発や排出削減を前倒しするといった意欲的な報告が目立った。「企業や業界を越えた連携が重要」「G

質疑応答で脱炭素の市場創造を国としてどのように後押しできるかを問われた岡山氏は、「例えばCO₂の削減に貢献できるような製品や取り組みを対象にした補助金などが役に立つと思う」と応じた。

会合では、参画企業が自社の取り組みや行動目標などについて説明した。C

Xは海外が先行しているが、日本がリードするフェーズをつくりたい」といった声が続出。委員会メンバーからは「日本は今、世界の激しい競争の真っただ中に置かれている。24年は日本のエネルギーや気候政策にとって非常に重要なターニングポイントになる」と今からでも企業はGX対策を猛ダッシュで進めてほしいといった意見が出された。安全内外に発信する予定だ。

24年度は脱炭素をめぐるテーマごとに分科会を開くほか、ユース団体との対話会も予定する。議論の内容は11月の第29回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP29)などの場で、国内外に発信する予定だ。

NIKKEI脱炭素委員会 〈キックオフ会合出席者〉

- 高村 ゆかり [委員長] 東京大学未来ビジョン研究センター教授
- 末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問
- 森沢 充世 PRI事務局シニア・リード
- 田中 加奈子 産業技術総合研究所客員研究員
- 水口 剛 高崎経済大学学長
- 田中 謙司 東京大学大学院工学系研究科教授
- 吉高 まり 三菱UFJリサーチ&コンサルティングフェロー(サステナビリティ) / 東京大学教養学部客員教授
- 大野 輝之 自然エネルギー財団常務理事
- 安藤 淳 日本経済新聞社編集委員